

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 BBH
 コード番号 3719 URL <http://www.bbanc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

(氏名) 田原 弘之
 (氏名) 齊藤 茂行
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3544-6631

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,671	△62.1	△425	—	△397	—	△869	—
19年12月期	4,412	△54.6	△212	—	△194	—	△606	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△101.41	—	△92.2	△16.0	△25.5
19年12月期	△120.08	—	△46.3	△2.8	△4.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 52百万円 19年12月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,133	807	26.0	61.17
19年12月期	2,826	1,364	47.1	175.53

(参考) 自己資本 20年12月期 566百万円 19年12月期 1,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△172	544	△221	1,497
19年12月期	△109	890	△1,872	1,347

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	878	4.2	△71	—	△107	—	△109	—	△12.12
通期	1,757	5.1	△74	—	△136	—	△140	—	△15.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 9,055,951株 19年12月期 7,665,951株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 160株 19年12月期 80,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	190	△77.6	△224	—	△102	—	△814	—
19年12月期	848	△36.6	△274	—	△273	—	△356	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	△95.06		—	
19年12月期	△70.48		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年12月期	1,694		661		33.4	62.56		
19年12月期	2,225		1,203		52.6	154.31		

(参考)自己資本 20年12月期 566百万円 19年12月期 1,170百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	103	11.3	△80	—	△77	—	△79	—	△8.76	
通期	256	34.8	△106	—	△89	—	△93	—	△10.27	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計期間の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済を概観いたしますと、原油価格・原材料価格の高騰に加えて、米国に端を発したサブプライムローン問題から生じた金融不安の高まりや米国の景気後退による輸出の伸び悩みが実体経済までに影響し、景気の後退が更に進みました。

この様な状況のもと、当社主要事業であるコンサルティング事業は、景気後退による市場の投資抑制による影響が大きかったこと、競合他社との競争激化により取引先との価格交渉が進まなかったこと等により、売上が伸び悩み苦戦を強いられる結果となりました。

また、過去の負の遺産を一掃すべく、システム陳腐化によるソフトウェア臨時償却費63百万円、投資有価証券の評価損136百万円、ソフトウェア等固定資産の減損損失193百万円、過去に支払った前払費用償却105百万円、訴訟の和解による和解金99百万円等を特別損失として計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高1,671百万円(前年同期比62.1%減)、連結営業損失425百万円(前年同期は連結営業損失212百万円)、連結経常損失397百万円(前年同期は連結経常損失194百万円)、連結当期純損失869百万円(前年同期は連結当期純損失606百万円)となりました。

なお、連結売上高は、前年同期比で大幅に減少しておりますが、これは株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン、株式会社ソフトハウス及び株式会社中野サンブラザが連結子会社として、連結決算に含まれていたことによるものであります。中核であるコンサルティング事業への集中の為、債権・不動産投資事業を行っておりました株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは平成19年1月に、施設運営事業を行っておりました株式会社ソフトハウスは平成19年7月に当社保有全株式を売却しております。

経営面におきましては、平成20年12月に係争中の3件の訴訟のうち、2件を経済合理性の観点から和解をいたしました。また、同月持分法適用関連会社であった株式会社中野サンブラザは、民間による事業再生の目処がついたことから、中野サンブラザ運営事業の全てを中野区が出資する株式会社まちづくり中野21に譲渡することとし、平成20年12月22日をもって解散することになりました。同社は現在、株式会社NSPに社名変更の上、清算手続き中であります。一方、コンサルティング事業の強化のために、平成20年2月に投資事業組合運営会社である株式会社レイズキャピタルマネジメントを、平成20年5月にシステム開発をおこなっている株式会社SymphonyMaxを子会社化いたしました。また、連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは西日本の顧客へのサービスを強化するために大阪に事務所を開設しております。

財務面におきましては、株式会社中野サンブラザの解散に伴う配当金にて、「第2回無担保社債」700百万円の繰上償還(平成21年1月31日実行)を行った結果、グループ連結の有利子負債残高225百万円(平成21年1月31日現在)に対して現預金残高525百万円(平成21年1月31日現在)となり、財務体質は大きく改善されました。これにより、連結自己資本比率が大幅に上昇いたしました。

事業別の状況は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティングにおいて、前連結会計年度から本格的なサービスを開始いたしました内部統制対応支援コンサルティングは、2009年に内部統制の施行が始まることもあり、その需要の増大に伴い堅調に推移しております。

ERPを中心とするシステムコンサルティングは、会計・人事を中心とした専門知識とITソリューションを融合させたサービスを提供し、競争力の強化を図ると共に、戦略的立案からシステム構築、運用までのシームレスなサービスの提供に努めてまいりましたが、景気後退による市場の投資抑制の影響を受け、厳しい結果となりました。

総合人材育成アウトソーシングサービス(以下、「BLB」と称す)は顧客企業の継続的な教育に関する需要により、堅実な受注を維持しております。

金融アドバイザーサービスにおいては、M&A・企業再生コンサルティングとして前連結会計年度に着手した大型事業再生案件が収束し、上場会社による株式公開買付け案件を纏め、堅実に市場を掘り起こしております。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,685百万円(前年同期比5.4%減)となり、営業損失152百万円(前年同期は営業損失260百万円)となっております。

(機器販売その他事業)

機器販売その他事業といたしましては、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。グループ管理コストとして320百万円を計上しております。その結果、当連結会計年度の売上高は220百万円(前年同期比1,425.6%増)、営業損失268百万円(前年同期は営業利益4百万円)となっております。

② 次期の見通し

昨今の経済不況の状況は、今後数年は推移するものと思われま。このような外部環境のなか、当社グループにおきましてはさらなる経済不況も想定し、臨機応変に対応するため新たな収益源の確保および経営資源を有効に活

用した経営の効率化に努めてまいりたいと考えております。

主力のコンサルティング事業におきましては、高い専門性を保ちながら質の高いコンサルティングを提供するとともに顧客との信頼関係を更に深め、サービスの拡充を図る一方、外注依存率をより引き下げるなど、コストパフォーマンスを意識した営業効率化に努めてまいります。具体的には、昨年試験的に開所した大阪事務所をより拡充し、西日本の顧客への深耕を図ってまいります。また、経営資源の中でも人材の重要性が極めて高い当社グループにとって、人材の質の向上が必要不可欠であり、それを図るためにも人材育成や評価制度の見直しなど努めてまいります。

機器販売その他事業におきましては、投資事業組合の運営で新規公開案件は、外部環境から鑑みても非常に厳しいものと予想されますので、既存ファンドを堅実に運営しながら新しい投資先の発掘に努めてまいります。また、純粋持株会社である当社は、グループ全体の効率化を図り、管理コストを極力抑え、経費の効率化に尽力してまいります。

当期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,757百万円、連結営業損失74百万円、連結経常損失136百万円、連結当期純損失140百万円を見込んでおります。

また、当期の個別業績予想につきましては、売上高256百万円、営業損失106百万円、経常損失89百万円、当期純損失93百万円を見込んでおります。

③中期経営計画の策定と目標とする経営指標について

当社グループは事業の整理統合及び資産負債の整理を進め、コンサルティング事業に経営資源の集中と規模拡大、将来の生産性向上に向けた人材の確保に努め、受注の確保と売上の増大を図る一方、コスト管理を徹底し、収益力の強化並びに収益の最大化を目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、693百万円減少し、2,133百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、1,819百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、売掛金および前払費用が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて648百万円減少し、313百万円となりました。これは主に、無形固定資産および投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、135百万円減少し、1,326百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて732百万円増加し、1,229百万円となりました。これは主に、一年以内償還予定社債の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて868百万円減少し、97百万円となりました。これは主に、社債および長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて557百万円減少し、807百万円となりました。

これは主に、資本剰余金および少数株主持分が増加し、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し、1,497百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、172百万円（前連結会計年度は、109百万円の資金の使用）となりました。収入の主な内訳は、減損損失193百万円、投資有価証券評価損166百万円、利息及び配当金の受取額140百万円、前払費用償却費105百万円、株式報酬費用72百万円、ソフトウェア臨時償却費63百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失985百万円、法人税等の支払いによる支出73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、544百万円（前連結会計年度は890百万円の資金の獲得）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券売却による収入533百万円、定期預金の解約による収入43百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、221百万円（前連結会計年度は、1,872百万円の資金の使用）となりました。財務活動による収入はございませんでした。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出200百万円であります。当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年18月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	4.5	11.5	47.1	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	56.1	104.7	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	769.6	6.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	8.4	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年12月期及び平成20年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

①ERPパッケージ等のベンダーの動向について

当社グループは、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等のシステムコンサルティングを主業務として行っており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びERPパッケージ等のベンダーより高い評価を得ております。現在、当社グループは日本オラクル株式会社のERPパッケージ「Enterprise One」、SAP社のERPパッケージ「SAP R/3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「STRAVIS」等の導入コンサルティングを行っており、これらのパッケージベンダーとはこれまで安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②今後の事業展開について

当社グループは、これまでのERPパッケージ等の導入を通して培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループの事業基盤であるシステムコンサルティングを中心にビジネスコンサルティング、BLB、金融アドバイザリーサービス（株式公開・M&A・企業再生等のコンサルティング）を発展させ、既存サービスとのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

このような意思決定を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③M&A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への多角化や新規分野への進出を積極的に行っていく方針であります。金融アドバイザリーサービスにおける収益獲得の方法として、コンサルティング提供先に対する投資も行っております。そのため、提携やM

& A、または投資として他社への出資を行う、あるいは当社グループ内の資本構成を変更する、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。

このような意思決定を行う際には、投資先の財政状態や経営成績、事業リスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、投資先の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは関係会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした財務・会計・人事のエキスパートにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティング、BLB、金融アドバイザーサービス等のプロフェッショナルなコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保しなければなりません。

しかしながら、そのような高度な能力を有する人材は流動化が進行しており、今後も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていくうえで、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があり、その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っており、従業員に対しては就業規則や個人情報保護マネジメントシステム等にて個人情報を含む機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩が起こる可能性があります、その場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法規制変更のリスク

当社グループは、現時点の各種法規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において宅地建物取引業法等が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟、取引上のトラブルについて

当社は、平成18年12月28日付（訴状送達日平成19年2月1日）で株式会社ジャパン・ヘルスケア・システム及びトライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドより、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドと当社との間で締結された平成18年3月31日付株式譲渡契約について、情報開示不足等を理由として、当社他2名に対し主位的に合計5億3,131万1,285円、予備的に合計6億1,128万1,825円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。なお、当社は適切に当該株式譲渡契約を締結しており、当該損害賠償義務が当社にはない事を主張し争う方針であり、現在も係争中となっております。

上記訴訟の推移によって、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社BBH）、子会社11社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、コンサルティングを主たる業務としております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

(1) 純粋持株会社

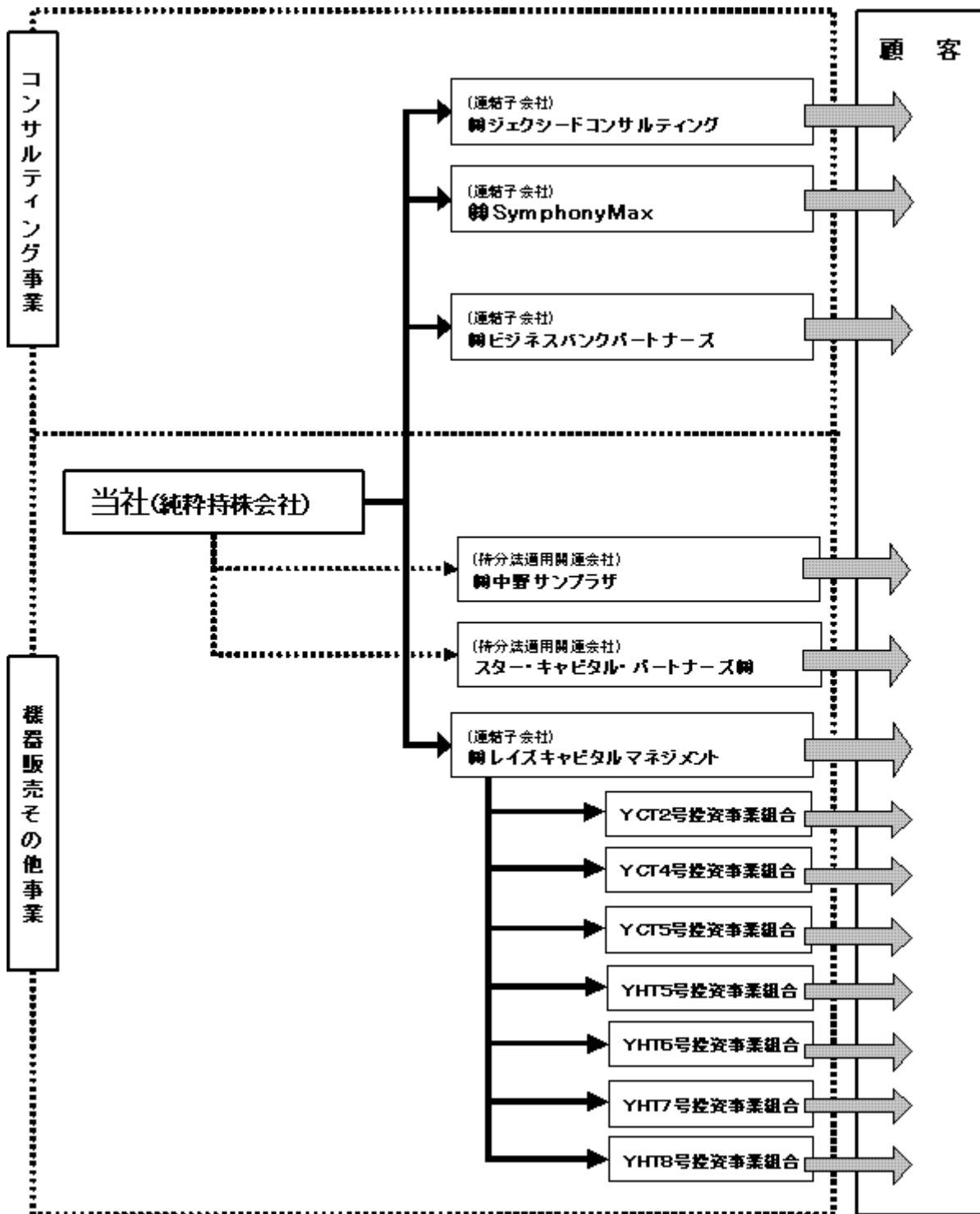
当社は、持株会社としてグループ全体を管理統括しております。

(2) コンサルティング事業

- ・連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは、会計及び内部統制対応支援を中心としたビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、BLB等のコンサルティング事業を展開しております。
- ・連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズは、金融アドバイザーサービスとして、株式公開・M&A・企業再生コンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。なお、当該事業の遂行に付随して関与先への投資も行っております。
- ・連結子会社株式会社SymphonyMaxにつきましては、株式交換により、取得日を平成20年4月30日として平成20年5月1日より子会社化しております。同社は、システム開発事業を主力としており、大手メーカーなどの流通管理システム等の基幹システムの開発をはじめ、プロジェクト支援ツール開発、アプリケーションサーバの構築・保守などを行っております。

(3) 機器販売その他事業

- ・当社は純粋持株会社としてグループ管理を行っております。
- ・株式会社レイズキャピタルマネジメント（旧商号：株式会社夢真キャピタル）の全株式を平成20年2月18日に取得して投資事業組合の運営を行っております。現在、売上規模が小さいことからその他事業としております。
- ・機器販売はコンサルティング事業に伴うシステム販売等を行っております。



注) 当社持分法適用関連会社である株式会社中野サンプラザは、平成20年12月22日に解散をし、同日付で持分法適用から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ各社はそれぞれの事業分野におけるプロフェッショナルとして、その知識・ノウハウを十分に発揮し、顧客企業の発展・飛躍に寄与することによる「顧客満足度の向上」を主たる目的とし、その結果として当社グループ全社の収益力の強化による「株主満足度の向上」ならびに業務に携わる「社員の満足度の向上」を達成することを経営理念とし、グループ全社の継続的成長と社会的貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。急変の経済状況のなかで、企業価値を向上させるためには、変化に臨機応変に対応しながら経営課題を解決し、安定的な経営を継続する必要があります。そのためには、営業分野で新たな収益源の確保による売上高の増加、経営資源の効率的な活用による営業利益の上昇を図ることを努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力であるコンサルティング事業は、従来からビジネスコンサルティングの一部として実施してまいりました会計業務あるいは基幹業務の改善コンサルティングを強化し、好調を維持してまいりました内部統制対応支援コンサルティングで信頼を得た顧客を中心に、次の需要を掘り出していくことに注力いたします。

ERPを中心とするシステムコンサルティングにつきましては、情報技術革新と低価格化の進展による競争の激化が引き続き進んでおり、会計及び基幹業務に関する専門知識とERPを中心とするパッケージソリューションに関する技術・導入経験で他のシステムインテグレーターとの一層の差別化を図り、主力事業として安定的な成長を企図しております。

BLBにつきましては、継続的な教育に関する需要に合わせ、継続的に推進してまいります。

金融アドバイザーサービスでは、M&A、企業再生、株式公開等のコンサルティングに対して、これまでの実績をもとに、更に中堅顧客層の発掘を図り、売上の拡大と安定化を行ってまいります。なお、企業再生コンサルティングの一環として始めた上場企業に対する事業再構築・再生支援コンサルティング業務も実績があがってきており、今後、大きな柱となるよう引き続き重点的に注力してまいります。

さらに、当社グループ全体の経営の効率化を図り、経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指すと同時に、当社グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力し、強固なビジネスモデルの構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の経済不況は、今後数年は厳しい状況下で推移するものと思われます。このような外部環境のなか、当社グループにおきましては、経済状況の更なる悪化も視野に入れ、環境の変化に柔軟に対応すべく、一層のコスト削減を実施するとともに、「For your satisfaction, for your smile」の企業理念のもと、新たな収益の柱の構築を進めてまいります。

具体的には、グループの管理部門の集約による管理コスト削減を図るために本社移転を行います。当社グループとして最もコストとして大きなウエイトを占める役職員にかかる人件費については、昨今の人材採用環境を反映させ、全体として削減する一方で、メリハリを付けた評価制度の導入を行います。また、その他費用についても、当年も進めてまいりましたが、徹底した削減を実施していく所存であります。

このような経済不況の下、当社グループとして他社との差別化を図るためには、コンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持ち、質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。そのため、質の高い人材の確保および育成、既存顧客との関係深耕および営業活動の効率化を引き続き行ってまいります。

また、上場企業としての企業規模の縮小均衡を回避するために、手許資金等を使った企業、事業買収による事業拡大を検討してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたこととともない、当社の業務の適正性を確保するため「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月18日開催の取締役会において決議いたしております。

本項目につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成20年8月4日に公表いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に最新版を記載しておりますので、ご参照下さい。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,390,617		1,497,022	
2. 売掛金		265,776		202,511	
3. 営業投資有価証券		30,000		—	
4. たな卸資産		2,864		25,617	
5. 前払費用		129,725		24,462	
6. 未収還付法人税等		30,089		59,562	
7. 繰延税金資産		24,735		—	
8. その他		22,339		12,072	
貸倒引当金		△31,794		△1,300	
流動資産合計		1,864,354	65.9	1,819,949	85.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		48,764		62,535	
減価償却累計額	※2	48,764	0	56,548	5,986
(2) 工具器具備品		56,717		55,701	
減価償却累計額	※2	45,286	11,430	46,288	9,413
有形固定資産合計			11,430	15,400	0.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		99,227		7,687	
(2) のれん		—		984	
(3) その他		1,320		613	
無形固定資産合計			100,547	9,284	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	764,136		210,347	
(2) 敷金及び保証金		73,216		72,837	
(3) 繰延税金資産		11,461		—	
(4) その他		1,844		37,921	
貸倒引当金		—		△31,794	
投資その他の資産合計			850,658	289,312	13.6
固定資産合計			962,637	313,998	14.7
資産合計			2,826,991	2,133,947	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		79,206		58,832	
2. 短期借入金		37,500		50,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		200,000		175,000	
4. 一年内償還予定社債		—		700,000	
5. 未払金		42,558		171,886	
6. 未払費用		33,426		31,030	
7. 未払法人税等		20,057		8,086	
8. 預り金		21,230		23,229	
9. 賞与引当金		35,634		1,999	
10. その他	27,095		9,369		
流動負債合計		496,709	17.6	1,229,433	57.6
II 固定負債	※1				
1. 社債		700,000		—	
2. 長期借入金		250,000		75,000	
3. 退職給付引当金		14,658		17,133	
4. その他	980		4,903		
固定負債合計		965,638	34.1	97,036	4.5
負債合計		1,462,348	51.7	1,326,470	62.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		778,663	27.5	778,663	36.5
2. 資本剰余金		784,113	27.7	965,093	45.2
3. 利益剰余金		△175,472	△6.2	△1,162,084	△54.5
4. 自己株式		△57,160	△2.0	△24	△0.0
株主資本合計		1,330,144	47.1	581,648	27.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		1,428	0.1	△27,698	△1.3
評価・換算差額等合計		1,428	0.1	△27,698	△1.3
III 新株予約権		33,069	1.2	95,143	4.5
IV 少数株主持分		—	—	158,383	7.4
純資産合計		1,364,643	48.3	807,476	37.8
負債純資産合計		2,826,991	100.0	2,133,947	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		4,412,997	100.0		1,671,211	100.0
II 売上原価	※1		3,521,396	79.8		1,423,990	85.2
売上総利益			891,600	20.2		247,220	14.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,103,711	25.0		672,594	40.3
営業利益 (△損失)			△212,110	△4.8		△425,374	△25.5
IV 営業外収益							
1. 持分法による投資利益		27,967			67,747		
2. テナント収入		10,368			—		
3. 負ののれん償却額		15,609			244		
4. 自動販売機受取手数料		3,827			—		
5. その他		16,393	74,166	1.7	17,214	85,206	5.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		45,216			18,920		
2. 支払手数料		2,170			17,732		
3. 持分法による投資損失		—			14,903		
4. 社債発行費		3,500			—		
5. その他		6,133	57,019	1.3	6,022	57,578	3.4
経常利益 (△損失)			△194,963	△4.4		△397,746	△23.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	173			—		
2. 関係会社株式売却益	※5	285,835			—		
3. 貸倒引当金戻入益		21,809			—		
4. 賞与引当金戻入益		6,073			—		
5. 投資有価証券売却益		—			4,243		
6. 新株予約権戻入益	※6	—	313,892	7.1	10,239	14,482	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※7	23,977			41		
2. ソフトウェア臨時償却費	※8	30,083			63,214		
3. 関係会社株式売却損	※9	164,476			—		
4. 投資有価証券評価損	※10	130,762			136,052		
5. 貸倒引当金繰入		53,042			—		
6. 投資有価証券売却損	※11	192,627			—		
7. 減損損失	※12	24,977			193,343		
8. 前払費用償却費	※13	—			105,000		
9. 和解金	※14	—			99,000		
10. 前期損益修正損	※15	661			—		
11. その他特別損失		—	620,607	14.1	5,197	601,851	36.0
匿名組合損益分配前税金等調整 前当期純利益 (△損失)			△501,679	△11.4		△985,115	△58.9
匿名組合損益分配金			5,252	0.1		—	—
税金等調整前当期純利益 (△損失)			△506,931	△11.5		△985,115	△58.9
法人税、住民税及び事業税		56,974			2,731		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
法人税等調整額		18,811	75,786	1.7	36,197	38,928	2.3
少数株主利益 (△損失)			23,804	0.5		△154,927	△9.2
当期純利益 (△損失)			△606,522	△13.7		△869,116	△52.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	431,049	△57,160	1,394,804
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（第三者割当）	124,995	124,995	—	—	249,990
新株の発行（新株予約権の行使）	145,936	145,936	—	—	291,872
当期純利益	—	—	△606,522	—	△606,522
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	270,931	270,931	△606,522	—	△64,660
平成19年12月31日 残高（千円）	778,663	784,113	△175,472	△57,160	1,330,144

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	△109,098	△109,098	10,239	1,510,706	2,806,651
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（第三者割当）	—	—	—	—	249,990
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	△2,625	—	289,246
当期純利益	—	—	—	—	△606,522
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	110,527	110,527	25,456	△1,510,706	△1,374,723
連結会計年度中の変動額合計（千円）	110,527	110,527	22,830	△1,510,706	△1,442,008
平成19年12月31日 残高（千円）	1,428	1,428	33,069	—	1,364,643

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	778,663	784,113	△175,472	△57,160	1,330,144
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	180,980	—	—	180,980
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24
自己株式の処分	—	—	—	57,160	57,160
持分法適用会社減少に伴う減少高	—	—	△117,495	—	△117,495
当期純利益	—	—	△869,116	—	△869,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	180,980	△986,611	57,135	△748,496
平成20年12月31日 残高（千円）	778,663	965,093	△1,162,084	△24	581,648

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高（千円）	1,428	1,428	33,069	—	1,364,643
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	180,980
自己株の取得	—	—	—	—	△24
自己株の処分	—	—	—	—	57,160
持分法適用会社減少に伴う減少高	—	—	—	—	△117,495
当期純利益	—	—	—	—	△869,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△29,127	△29,127	62,073	158,383	191,329
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△29,127	△29,127	62,073	158,383	△557,166
平成20年12月31日 残高（千円）	△27,698	△27,698	95,143	158,383	807,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		△506,931	△985,115
減価償却費		99,307	38,420
株式報酬費用		—	72,312
前払費用償却費		—	105,000
臨時償却費		30,083	63,214
のれん及び負ののれん償却額		8,305	27,783
投資有価証券評価損		130,762	166,052
投資有価証券売却益		—	△4,243
投資有価証券売却損		192,627	—
新株予約権戻入益		—	△10,239
和解金		—	99,000
貸倒引当金の増加額		33,408	952
賞与引当金の増減額		34,228	△33,634
退職給付引当金の増加額		9,564	2,474
受取利息及び配当金		△4,952	△10,250
持分法による投資利益		△27,967	△52,843
減損損失		24,977	193,343
支払利息		45,216	18,920
社債発行費		2,278	—
固定資産除却損		23,977	41
固定資産売却益		△173	—
子会社株式売却益		△285,835	—
子会社株式売却損		164,476	—
売上債権の減少額		159,891	61,383
購入債権の減少額		1,738	—
たな卸資産の増減額		14,466	△22,752
仕入債務の増減額		△110,805	△29,709
未収消費税等の増加額		△4,115	△779
預り金の増減額		8,204	△13
未払費用の増減額		△62,395	△4,316
未払金の増加額		10,320	847
匿名組合出資預り金の増減額		6,057	—
営業投資有価証券の減少額		—	31,311
その他流動資産の増加額		△24,794	38,215
その他流動負債の減少額		△265	△18,022
その他		89,191	△1,495
小計		60,849	△254,140
利息及び配当金の受取額		5,469	140,299
利息の支払額		△47,058	△19,384
法人税等の支払額		△155,891	△73,209
法人税等の還付額		27,183	33,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		△109,448	△172,620

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△60,126	△18,639
有形固定資産売却による収入		3,110	—
無形固定資産の取得による支出		△81,288	△6,823
投資有価証券の取得による支出		△1,009,799	△79,976
投資有価証券の売却による収入		1,088,261	533,677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	465,845	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4	—	55,561
連結の範囲の変更を伴う株式交換による子会社株式の取得による収入	※4	—	8,325
敷金及び保証金の預入による支出		△1,616	△20,139
敷金及び保証金の返還による収入		468	18,853
定期預金の解約による収入		380,000	43,568
短期貸付金の貸付による支出		△90,000	—
短期貸付金の回収による収入		—	5,000
担保に供している預金の解除に伴う収入		143,187	—
保険積立による支出		△1,413	△899
保険積立の返還による収入		31,454	—
その他投資等の増減額		22,115	6,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		890,197	544,544
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△291,500	12,500
長期借入金の借入による収入		310,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,355,672	△200,000
社債の発行による収入		250,000	—
社債の償還による支出		△1,100,000	—
株式の発行による収入		289,236	—
新株予約権発行による収入		25,456	—
配当金の支払による支出		△288	△211
自己株式取得による支出		—	△24
少数株主へ出資金の払戻しによる支出		—	△34,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,872,767	△221,950
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,092,017	149,972
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,159,862	1,347,049
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	※3	△720,794	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,347,049	1,497,022

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ビジネスバンクパートナーズ ㈱ジェクシードコンサルティング</p> <p>㈱ユニファイド・キャピタル・ジャパンにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社につきましては、売却日を平成19年1月31日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年1月31日まで連結しております。</p> <p>また同時に、同社の株式売却に伴い、下記の連結子会社が連結範囲から除外しております。</p> <p>㈱オークツリー・インベストメント UCJ債権回収㈱ MTインベストメント㈱ ㈱ケイ・ティー・インベストメント ㈱マークス ㈱ユー・シー・ジェー ㈱オルフェウス・キャピタル ㈱エル・エイチ・アイ ㈱ピー・ヴィー・インベストメント ㈱ナミキ・インベストメント ㈱ファイブウェスト・インベストメント ㈱ピー・シー・エイチ ㈱バレッタ・インベストメント</p> <p>㈱ソフトハウスにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>同社につきましては、売却日を平成19年7月31日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月31日まで連結しております。</p> <p>㈱中野サンブラザにつきましては、平成19年7月2日に当社グループの人事異動に伴い、当社グループの支配力基準に基づく持分が変動し、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p> <p>同社につきましては、異動日を平成19年7月2日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月2日まで連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 ㈱ビジネスバンクパートナーズ ㈱ジェクシードコンサルティング ㈱レイズキャピタルマネジメント ㈱SymphonyMax YCT2号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合</p> <p>㈱SymphonyMaxにつきましては、株式交換により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱レイズキャピタルマネジメントにつきましては、株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>YCT2号投資事業組合、YCT4号投資事業組合、YCT5号投資事業組合、YHT5号投資事業組合、YHT6号投資事業組合、YHT7号投資事業組合、YHT8号投資事業組合につきましては、㈱レイズキャピタルマネジメントが業務執行を行っている投資事業組合であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数1 会社名 (株)中野サンプラザ (株)中野サンプラザにつきましては、平成19年7月2日に当社グループの人事異動に伴い、当社グループの支配力基準に基づく持分が変動し、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。 同社につきましては、異動日を平成19年7月2日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月2日まで連結しており、平成19年7月3日より持分法を適用しております。 また下記の下記の会社は、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式売却に伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しております。 (有)コーテン・インベストメント (有)レジェンド・インベストメント (有)アール・エイチ・インベストメント (有)デルマー (有)ビーコン・インベストメント (有)パセオ・インベストメント (有)アイビー・キャピタル 他7社</p> <p>(2) (株)まちづくり中野21については、平成19年7月2日に(株)中野サンプラザを連結範囲から除外したのに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数一 会社名 (株)中野サンプラザ スター・キャピタル・パートナーズ(株) (株)中野サンプラザにつきましては、平成20年12月22日に解散したことにより、平成20年1月1日より平成20年12月22日までを持分法適用関連会社としております。 スター・キャピタル・パートナーズ(株)につきましては、株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数2 会社名 (株)中野サンプラザ スター・キャピタル・パートナーズ(株) (株)中野サンプラザにつきましては、株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table data-bbox="1013 1702 1404 1948"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YCT 2号投資事業組合</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 4号投資事業組合</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 5号投資事業組合</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 6号投資事業組合</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 7号投資事業組合</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>YHT 8号投資事業組合</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	会社名	決算日	YCT 2号投資事業組合	4月30日	YCT 4号投資事業組合	6月30日	YCT 5号投資事業組合	8月31日	YHT 6号投資事業組合	5月31日	YHT 7号投資事業組合	2月28日	YHT 8号投資事業組合	3月31日
会社名	決算日															
YCT 2号投資事業組合	4月30日															
YCT 4号投資事業組合	6月30日															
YCT 5号投資事業組合	8月31日															
YHT 6号投資事業組合	5月31日															
YHT 7号投資事業組合	2月28日															
YHT 8号投資事業組合	3月31日															

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 子会社株式 非連結子会社株式につきましては移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。 その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ニ) 販売用不動産(不動産信託受益権を含む) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、当社グループが組成するファンドに組み入れることを目的として、一時的に取得するもの以外のものについては減価償却を実施しており、減価償却費を売上原価に計上しております。また、当該資産の主な耐用年数は26年～42年であります。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 _____</p> <p>(ロ) 子会社株式 _____</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ _____</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>(ニ) 販売用不動産 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 6～27年 工具器具備品 : 3～17年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアにつきましては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 _____</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社及び一部の連結子会社は株式上場等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券につきましては、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p>	<p>連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、売却額を「売上高」、売却原価及び評価損を「売上原価」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているものにつきましては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>③ヘッジ方針 _____</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 _____</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>②匿名組合への出資に係る会計処理 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③匿名組合出資預り金の会計処理 一部の連結子会社は、匿名組合の営業者として業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。 匿名組合出資者からの出資金受入時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配金」に計上するとともに、同額を「匿名組合出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては「匿名組合出資預り金」を減額させております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②匿名組合への出資に係る会計処理 _____</p> <p>③匿名組合出資預り金の会計処理 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>④購入債権の会計処理 一部の連結子会社は、購入債権の代金回収に関しては、個別債権毎に回収代金を購入債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p> <p>⑤販売用不動産の売却時の会計処理 一部の連結子会社は、販売用不動産につきましては、売却時に売却収入と売却原価を相殺した売却損益の純額を収益計上しております。</p>	<p>④購入債権の会計処理 _____</p> <p>⑤販売用不動産の売却時の会計処理 _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんに関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を計上しております。</p> <p>2. —————</p>	<p>1. —————</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を60ヶ月間にわたり1円まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 679,711千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 116,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 766,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 882,000</p> <p>株式会社まちづくり中野21の長期借入金882,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式679,711千円に質権が設定されています。</p> <p>※2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額48,764千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 24,977千円が含まれております。</p>	<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>平成20年12月22日において、関係会社である株式会社中野サンプラザが解散しました。同日付で、平成16年11月25日締結した、「株式質権設定契約書」を解除したことにより、当社の保有する株式会社中野サンプラザ株式に当該質権はなくなりました。</p> <p>※2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額102,836千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 33,098千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>※1. 売上高には、コンサルタント事業の売上高1,780,957千円、売上原価には同売却原価1,352,813千円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,515千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">220,450</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">報酬料金</td><td style="text-align: right;">104,877</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">85,021</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">75,180</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">採用関連費</td><td style="text-align: right;">72,282</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,947</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">23,915</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、49,753千円 であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益は車両運搬具173千円であります。</p> <p>※5. 関係会社株式売却益は(株)ユニファイドキャピタル ジャパンの株式売却によるものであります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損については、臨時償却を行ったソフト ウェアで販売計画・販売見直しによって販売機会を 逸失したと判断したことによります。</p> <p>※8. ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフト ウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評 価を行った臨時償却費であります。</p> <p>※9. 関係会社株式売却損は(株)ソフトハウスの株式売却 によるものであります。</p> <p>※10. 投資有価証券評価損は保有しているアドバックス社 株式の大幅な下落による評価減によるものであります。</p> <p>※11. 投資有価証券売却損は保有しているアドバックス社 株式の売却によるものであります。</p>	役員報酬	132,515千円	給与手当	220,450	報酬料金	104,877	地代家賃	85,021	支払手数料	75,180	採用関連費	72,282	貸倒引当金繰入額	2,202	賞与引当金繰入額	8,947	のれん償却額	23,915	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">110,748千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,085</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">報酬料金</td><td style="text-align: right;">85,955</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">72,312</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,599</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 新株予約権戻入益については、平成18年第2回新株 予約権の期間満了に伴う戻入によるものです。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. ソフトウェア臨時償却費は、連結子会社において、 新基幹システムの移行が確定していることから、既存 基幹システムの今後の使用期間を考慮し、使用予定期 間の通常減価償却費相当額を控除した金額を計上し ております。</p> <p>※9. _____</p> <p>※10. 投資有価証券評価損は保有している株式の投資価値 が大幅に下落したため、評価損を計上しております。</p> <p>※11. _____</p>	給与手当	110,748千円	役員報酬	106,085	報酬料金	85,955	株式報酬費用	72,312	退職給付費用	612	貸倒引当金繰入額	952	賞与引当金繰入額	2,599
役員報酬	132,515千円																																
給与手当	220,450																																
報酬料金	104,877																																
地代家賃	85,021																																
支払手数料	75,180																																
採用関連費	72,282																																
貸倒引当金繰入額	2,202																																
賞与引当金繰入額	8,947																																
のれん償却額	23,915																																
給与手当	110,748千円																																
役員報酬	106,085																																
報酬料金	85,955																																
株式報酬費用	72,312																																
退職給付費用	612																																
貸倒引当金繰入額	952																																
賞与引当金繰入額	2,599																																

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>※12. 当社は、当事業年度において、以下の有形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(24百万円)を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器販売</td> <td>建物附属設備</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機器販売その他事業につきまして、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、この事業に使用している建物附属設備及び工具器具備品について帳簿価額を社内見積もり額に基づいて算出した使用価値まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">22,955千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24,977千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	機器販売	建物附属設備	東京都新宿区	その他事業	工具器具備品	東京都新宿区	建物附属設備	22,955千円	工具器具備品	2,022千円	合計	24,977千円	<p>※12. 当社は、当事業年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(193百万円)を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンサルティング事業</td> <td>のれん</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">機器販売 その他事業</td> <td>建物附属設備</td> <td>東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>①コンサルティング事業</p> <p>株式会社SymphonyMax(東京都新宿区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> <p>②機器販売その他事業</p> <p>建物附属設備、工具器具備品及びソフトウェアについては、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>また、のれんについては、投資事業組合4組合において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,791千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,601千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">178,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">193,343千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	コンサルティング事業	のれん	東京都新宿区	機器販売 その他事業	建物附属設備	東京都新宿区 東京都中央区	工具器具備品	東京都新宿区 東京都中央区	ソフトウェア	東京都新宿区 東京都中央区	のれん	東京都中央区	建物附属設備	6,791千円	工具器具備品	1,768千円	ソフトウェア	6,601千円	のれん	178,183千円	合計	193,343千円
用途	種類	場所																																							
機器販売	建物附属設備	東京都新宿区																																							
その他事業	工具器具備品	東京都新宿区																																							
建物附属設備	22,955千円																																								
工具器具備品	2,022千円																																								
合計	24,977千円																																								
用途	種類	場所																																							
コンサルティング事業	のれん	東京都新宿区																																							
機器販売 その他事業	建物附属設備	東京都新宿区 東京都中央区																																							
	工具器具備品	東京都新宿区 東京都中央区																																							
	ソフトウェア	東京都新宿区 東京都中央区																																							
	のれん	東京都中央区																																							
建物附属設備	6,791千円																																								
工具器具備品	1,768千円																																								
ソフトウェア	6,601千円																																								
のれん	178,183千円																																								
合計	193,343千円																																								
※13. _____	※13. 前払費用償却費は、人材採用サービス利用の前払金を一括償却したものであります。																																								
※14. _____	※14. 当社は、チャンスラボ株式会社及び株式会社チャンスイットに対し、債務不存在確認請求訴訟を提起しておりましたが、平成20年12月26日付和解合意が成立したことにより計上したものであります。																																								
※15. 前期損益修正損は前期売上高として計上した取引の販売価格の減額661千円であります。	※15. _____																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,932,000	2,733,951	—	7,665,951
合計	4,932,000	2,733,951	—	7,665,951
自己株式				
普通株式	80,000	—	—	80,000
合計	80,000	—	—	80,000

(注) 1. 普通株式の発行株式総数の増加は、平成19年10月24日開催の取締役会決議により実施した第三者割当増資、平成19年11月19日の新株予約権の大量行使及び平成19年12月28日の転換社債の転換実行によるものによります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	普通株式	508,700	—	508,700	0	—
	平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)2	普通株式	653,500	32,620	686,120	0	—
	平成18年第2回新株予約権(注)3	普通株式	300,000	12,000	—	312,000	10,239
	平成19年第3回新株予約権(注)4	普通株式	—	1,648,000	169,900	1,478,100	22,830
	平成19年第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)5	普通株式	—	1,282,051	1,282,051	0	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,462,200	2,974,671	2,646,771	1,790,100	33,069

(注) 1. 平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の減少は、当該無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものであります。

- 平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は当該転換社債型新株予約権付社債の発行要綱に規定された調整条項によるものです。また、減少は、当該無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものであります。
- 平成19年第2回新株予約権の当連結会計年度の増加は、当該新株予約権の発行要綱に規定された調整条項によるものであります。
- 平成19年第3回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行及び当該新株予約権の発行要綱に規定された調整条項によるものであります。
- 平成19年第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は当該転換社債型新株予約権付社債の発行及び当該転換社債型新株予約権付社債の発行要綱に規定された調整条項によるものです。また、減少は当該無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,665,951	1,390,000	—	9,055,951
合計	7,665,951	1,390,000	—	9,055,951
自己株式				
普通株式（注）2、3	80,000	160	80,000	160
合計	80,000	160	80,000	160

- (注) 1. 普通株式の増加1,390,000株は、株式交換における新規発行による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、端株の買取によるものです。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少80,000株は、株式交換時に充当したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年第2回新株予約権	普通株式	312,000	—	312,000	—	—
	平成19年第3回新株予約権	普通株式	1,478,100	—	—	1,478,100	22,830
	ストック・オプションとしての 新株予約権 (注) 1、3	普通株式	—	1,000,000	—	1,000,000	36,712
	ストック・オプションとしての 新株予約権 (注) 2	普通株式	—	400,000	—	400,000	35,600
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,790,100	1,400,000	312,000	2,878,100	95,143

- (注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権は、株主総会決議によるもので1,000,000株を上限として取締役へのインセンティブを与える目的のものであります。
 2. スtock・オプションとしての新株予約権は、株主総会決議によるもので400,000株を上限として取締役へ役員退職慰労金の給付の一部に充当する目的のものであります。
 3. 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,390,617千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△43,568</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,049</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により当連結会計年度においてを連結子会社でなくなった(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及び(株)ソフトハウスの株式売却時の資産及び負債の内訳、並びに(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及び(株)ソフトハウス株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,448,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,059,594</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△895,465</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,324,781</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">285,835</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>持分の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,574,133</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">1,515,973</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">58,160</td> </tr> </table> <p>(2) (株)ソフトハウス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">810,232</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△183,151</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△441,712</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフトハウス株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△164,476</td> </tr> <tr> <td>持分の売却価格</td> <td style="text-align: right;">254,679</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフトハウス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,180</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">146,499</td> </tr> </table> <p>※3. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額について</p> <p>当連結会計年度において、(株)中野サンプラザが連結対象から外れ、持分法適用会社になった事に伴うものであります。</p>	現金及び預金勘定	1,390,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,568	担保に供している預金	—	現金及び現金同等物	1,347,049	流動資産	3,448,950千円	固定資産	1,059,594	流動負債	△895,465	固定負債	△2,324,781	(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン	285,835	株式売却益	—	持分の売却価額	1,574,133	(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン	1,515,973	現金及び現金同等物	—	差引：売却による収入	58,160	流動資産	233,786千円	固定資産	810,232	流動負債	△183,151	固定負債	△441,712	(株)ソフトハウス株式売却益	△164,476	持分の売却価格	254,679	(株)ソフトハウス現金及び現金同等物	108,180	差引：売却による収入	146,499	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,497,022千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497,022</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	1,497,022千円	現金及び現金同等物	1,497,022
現金及び預金勘定	1,390,617千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,568																																																
担保に供している預金	—																																																
現金及び現金同等物	1,347,049																																																
流動資産	3,448,950千円																																																
固定資産	1,059,594																																																
流動負債	△895,465																																																
固定負債	△2,324,781																																																
(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン	285,835																																																
株式売却益	—																																																
持分の売却価額	1,574,133																																																
(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン	1,515,973																																																
現金及び現金同等物	—																																																
差引：売却による収入	58,160																																																
流動資産	233,786千円																																																
固定資産	810,232																																																
流動負債	△183,151																																																
固定負債	△441,712																																																
(株)ソフトハウス株式売却益	△164,476																																																
持分の売却価格	254,679																																																
(株)ソフトハウス現金及び現金同等物	108,180																																																
差引：売却による収入	146,499																																																
現金及び預金勘定	1,497,022千円																																																
現金及び現金同等物	1,497,022																																																

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																		
※4.	<p>※4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内容</p> <p>①株式会社SymphonyMax社 (株式交換による取得)</p> <table data-bbox="798 403 1447 694"> <tr><td>流動資産</td><td>55,379千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>10,135</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>206,081</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△37,153</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△4,628</td></tr> <tr><td>株式の取得対価(新株の発行)</td><td>△180,980</td></tr> <tr><td>株式の取得対価(自己株式)</td><td>△57,160</td></tr> <tr><td>子会社株式の取得による収入</td><td><u>△8,325</u></td></tr> </table> <p>②株式会社レイズキャピタルマネジメント社及び投資事業 組合7社 (買収による取得)</p> <table data-bbox="798 806 1447 1176"> <tr><td>流動資産</td><td>107,213千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>304,921</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>3,004</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,515</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△367,267</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△1,338</td></tr> <tr><td>株式の取得対価</td><td>45,020</td></tr> <tr><td>(株)レイズキャピタルマネジメント及び投 資事業組合7社の現金及び現金同等物</td><td>△100,581</td></tr> <tr><td>子会社株式の取得による収入</td><td><u>△55,561</u></td></tr> </table>	流動資産	55,379千円	固定資産	10,135	のれん	206,081	流動負債	△37,153	固定負債	△4,628	株式の取得対価(新株の発行)	△180,980	株式の取得対価(自己株式)	△57,160	子会社株式の取得による収入	<u>△8,325</u>	流動資産	107,213千円	固定資産	304,921	のれん	3,004	流動負債	△1,515	固定負債	△367,267	負ののれん	△1,338	株式の取得対価	45,020	(株)レイズキャピタルマネジメント及び投 資事業組合7社の現金及び現金同等物	△100,581	子会社株式の取得による収入	<u>△55,561</u>
流動資産	55,379千円																																		
固定資産	10,135																																		
のれん	206,081																																		
流動負債	△37,153																																		
固定負債	△4,628																																		
株式の取得対価(新株の発行)	△180,980																																		
株式の取得対価(自己株式)	△57,160																																		
子会社株式の取得による収入	<u>△8,325</u>																																		
流動資産	107,213千円																																		
固定資産	304,921																																		
のれん	3,004																																		
流動負債	△1,515																																		
固定負債	△367,267																																		
負ののれん	△1,338																																		
株式の取得対価	45,020																																		
(株)レイズキャピタルマネジメント及び投 資事業組合7社の現金及び現金同等物	△100,581																																		
子会社株式の取得による収入	<u>△55,561</u>																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	28,234	13,465	18,755	工具器具備品	28,798	18,995	9,802
無形固定資産 (ソフトウェア)	19,878	19,878	—	無形固定資産 (ソフトウェア)	—	—	—
合計	48,113	33,343	18,755	合計	28,798	18,995	9,802
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,638千円	1年内			6,748千円
1年超			12,117千円	1年超			5,368千円
合計			18,755千円	合計			12,117千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,160千円	支払リース料			10,575千円
減価償却費相当額			7,266千円	減価償却費相当額			8,677千円
支払利息相当額			1,041千円	支払利息相当額			298千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引				2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			—千円	1年内			—千円
1年超			—千円	1年超			—千円
合計			—千円	合計			—千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式			
	① 営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
	② 投資有価証券に属するもの	46,819	49,229	2,409
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他			
	小計	46,819	49,229	2,409
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式			
	① 営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
	② 投資有価証券に属するもの	33,696	33,696	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他			
	小計	33,696	33,696	—
	合計	80,515	82,925	2,409

(注) 前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。

なお、当連結会計年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
投資有価証券に属するもの	116,670	—	192,627
合計	116,670	—	192,627

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	30,000
投資有価証券に属するもの	681,211
新株予約権	
営業投資有価証券に属するもの	0

(注) 当連結会計年度において、有価証券について130百万円(その他有価証券で時価のある株式91百万円、新株予約権39百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成20年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式			
	① 営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
	② 投資有価証券に属するもの	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他			
	小計	—	—	—
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式			
	① 営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
	② 投資有価証券に属するもの	162,816	114,489	△48,326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他			
	小計	162,816	114,489	△48,326
	合計	162,816	114,489	△48,326

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
投資有価証券に属するもの	564,102	4,243	467
合計	564,102	4,243	467

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	—
投資有価証券に属するもの	95,857

(注) 前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。

当連結会計年度において、投資有価証券について136,052千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は金利変動のリスクを有しております。 ただし、借入金の金利変動のリスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 取引の評価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの高さを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 _____</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 _____</p> <p>(3) 取引の利用目的 _____</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>ハ ヘッジ方針 _____</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 _____</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 _____</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 _____</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務 <u>14,658</u> 千円	退職給付債務 <u>17,133</u> 千円
退職給付引当金 <u>14,658</u>	退職給付引当金 <u>17,133</u>

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成19年12月31日現在の年金資産残高は、188,919千円、平成20年12月31日現在の年金資産残高は、159,026千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
勤務費用	<u>16,940</u> 千円	<u>3,535</u> 千円
退職給付費用	<u>16,940</u>	<u>3,535</u>

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 顧問 1名	取締役 2名 従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 241,200株 (482,400株)	普通株式 8,800株 (17,600株)
付与日	平成18年4月10日	平成18年4月10日
権利確定条件	①新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認した場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月9日
権利行使期間	自 平成18年4月10日 至 平成28年3月29日	自 平成20年4月10日 至 平成28年3月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	482,400	17,600
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	482,400	—
未確定残	—	17,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	482,400	—
権利行使	—	—
失効	482,400	—
未行使残	0	—

(注) 当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	—	2,439.7
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 72,312千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	取締役 2名 従業員 6名	取締役 3名	取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 8,800株 (17,600株)	普通株式 1,000,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成18年4月10日	平成20年4月18日	平成20年12月1日
権利確定条件	①新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認した場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。	①新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。 ②新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。	①新株予約権者である当社取締役は、退任日、定年退職日およびその他取締役会が正当な理由があると認められた事由により、取締役の地位を喪失した日の翌日から1年を経過した日後5年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令および当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月9日	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年4月10日 至 平成28年3月29日	自 平成22年4月19日 至 平成32年4月18日	自 平成20年12月1日 至 平成50年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	17,600	—	—
付与	—	1,000,000	400,000
失効	17,600	—	—
権利確定	—	—	400,000
未確定残	—	1,000,000	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	400,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	400,000

(注) 当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

②単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,439.7	175	89
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	97.9	90

(注) 当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	73.85%	73.68%
予想残存期間(注) 2	5年	15年
予想配当(注) 3	0円/株	0円/株
無リスク利子率(注) 4	0.931%	1.925%

- (注) 1.平成15年9月から平成20年4月までの株価実績に基づき算定しております。
 2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3.平成19年12月期の配当実績によっております。
 4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,955千円	2,342千円
賞与引当金	7,088	4,144
その他有価証券評価差額	—	10,587
投資有価証券評価損否認	54,782	59,510
退職給付引当金超過額	5,964	6,971
減価償却費超過額	21,736	13,831
関係会社株式評価損否認	—	243,397
繰越欠損金	620,698	424,778
出資金評価損否認	—	2,008
繰延税金資産小計	712,226	767,572
評価性引当額	△676,029	△767,572
繰延税金資産合計	36,197	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△980	—
繰延税金負債合計	△980	—
繰延税金資産の純額	35,216	—

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	24,735千円	—千円
固定資産—繰延税金資産	11,461	—
流動負債—その他	—	—
固定負債—その他	△980	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
当期は税金等調整前当期純損失 となったため、記載しておりませ ん。	当期は税金等調整前当期純損失 となったため、記載しておりませ ん。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	債権・不動産投資事業 (千円)	機器販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,780,957	2,573,699	43,863	14,477	4,412,997	—	4,412,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	2,003	—	—	3,203	△3,203	—
計	1,782,157	2,575,702	43,863	14,477	4,416,201	△3,203	4,412,997
営業費用	2,042,859	2,499,917	51,275	9,853	4,603,906	21,201	4,625,108
営業利益(△損失)	△260,701	75,784	△7,412	4,624	△187,705	△24,405	△212,110
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,224,644	—	—	—	3,224,644	△397,652	2,826,991
減価償却費	7,755	2,683	982	—	11,421	△120	11,300
資本的支出	15,359	54,809	283	—	70,452	—	70,452

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 資産のうち消去又は全社は主として当社運用資金(現預金等)と関係会社貸付金等に係る資産であります。当期連結年度に事業再編を行った結果、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計年度は平成19年7月1日付の会社分割後の当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。
- 当社グループの組織再編により、当連結会計年度中に連結子会社であるユニファイドキャピタルジャパンと株式会社ソフトハウスを株式の全額売却するとともに中野サンプラザを持分法適用関連会社といたしました。このため資産の項目について債権・不動産投資事業および施設運営事業については事業区分における金額がなくなっております。

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、BLB、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング、他
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
債権・不動産投資事業	債権の売買・回収、不動産の運用
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,636,377	34,833	1,671,211	—	1,671,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,609	186,025	235,635	△235,635	—
計	1,685,987	220,858	1,906,846	△235,635	1,671,211
営業費用	1,838,801	489,126	2,327,927	△231,342	2,096,585
営業利益(△損失)	△152,813	△268,267	△421,081	△4,293	△425,374
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	565,655	1,745,103	2,310,758	△176,811	2,133,947
減価償却費	63,449	2,754	66,203	—	60,203
減損損失	178,603	15,540	194,143	△799	193,343
資本的支出	218,093	18,232	236,325	△799	235,625

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当連結会計年度より株式会社レイズキャピタルマネジメント及び同社が運営する投資事業組合を連結子会社を含めたことにより、機器販売その他事業に記載しております。また、株式会社Symphony Maxはコンサルティング事業に記載しております

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、BLB、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング、他
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他

3. 追加情報（有形固定資産の減価償却方法）

「追加情報」に記載のとおり、当社または関連会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を60ヶ月間にわたり1円まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主	大島一成	—	—	—	(被所有) 直接22.18	—	—	車輛の 売却	3	—	—

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

新設分割

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、
-
- 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

① 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社BBH(平成19年7月1日に株式会社ビジネスバンクコンサルティングから商号変更)におけるコンサルティング事業、機器販売・その他事業

② 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社(新設会社)が承継する新設分割

③ 結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

④ 取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

株式会社BBHが、持株会社機能に特化し、経営の効率化と機動性をより一層重視し、BBHグループの連結経営による企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制に移行することといたしました。

新設分割の日

平成19年7月2日

- (2) 実施した会計処理の概要

① 共同支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、その資産及び負債の差額を子会社株式として処理しました。

② 分割により承継させた資産・負債の金額

流動資産	533,908千円
固定資産	156,185千円
合計	690,093千円

流動負債 498,059千円

固定負債 112,034千円

合計 610,093千円

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SymphonyMax

事業の内容 システムコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、ERPに依らないシステム対応やシステム構築、またアプリケーションサーバの構築・保守といったニーズにより幅広く対応するため、さらなるサービス拡充を目指しております。

株式会社SymphonyMaxは、ITに関連するサービスや技術に長けており、コンサルティングメニューをより充実することが可能と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年5月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	株式会社SymphonyMax

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年5月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社SymphonyMaxの普通株式 238,140千円

取得原価 238,140千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別交換比率

株式会社BBH普通株式1株：株式会社SymphonyMax普通株式2,100株

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社BBHは、北井公認会計士事務所を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定した。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付株式数 1,470,000株（新株発行1,390,000株、自己株式80,000株）

交付した株式の評価額 238,140千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

206,081千円

(2) 発生原因

主として当社グループがIT関連コンサルティングを充実させていく中で、株式会社SymphonyMaxのこれまでの実績や取引先など、今後期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

但し、当連結会計年度末において、のれん残高は全て減損処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,379千円
固定資産	10,135千円
<hr/>	
資産合計	65,514千円
流動負債	37,153千円
固定負債	4,628千円
<hr/>	
負債合計	41,781千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	175.53 円	1株当たり純資産額	61.17 円
1株当たり当期純損失金額	120.08 円	1株当たり当期純損失金額	101.41 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株あたり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株あたり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損益 (千円)	△606,522	△869,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (千円)	△606,522	△869,116
期中平均株式数 (株)	5,051,145	8,569,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 1,430,100個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 2,878,100個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スター・キャピタル・パートナーズ株式会社との資本業務提携および持分法適用会社の異動

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の実施する第三者割当増資の引受および同社との業務提携契約を締結することを決議し、同社が当社の持分法適用会社となりました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、当社グループのコンサルティング事業のサービスラインアップの拡充を目的として、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式の一部を取得し、資本業務提携を行います。スター・キャピタル・パートナーズ株式会社は主にベンチャー企業のIR(投資家向け広報)コンサルティングに強みを持っており、今回の業務提携により、当社グループの提供するコーポレートアドバイザーサービスに同社のIRコンサルティングを加え、より多角的にクライアント企業を支援できる体制が構築できるものと考えております。

また、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務においても、同社との案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供を通じて一層のサービス強化が見込まれるものと考えております。

(2) 資本業務提携の内容

当社は、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社が平成20年1月8日付で実施した第三者割当増資に応じ、株式200株(増資後発行済株式総数25%)を取得いたしました。また、平成20年1月に開催いたしました同社臨時株主総会において当社連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役宮崎一成が社外取締役に就任し、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務における案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供をはじめとする業務提携を推進しております。

(3) 持分法適用会社となるスター・キャピタル・パートナーズ株式会社の概要(平成19年12月25日現在)

①	商号	スター・キャピタル・パートナーズ株式会社
②	本店所在地	東京都渋谷区代官山町20-23
③	代表者の氏名	林 慎一(はやし しんいち)
④	設立年月日	平成16年3月26日
⑤	事業の内容	IRコンサルティング事業、IPOコンサルティング事業、インベストメント・バンキング事業
⑥	事業年度末日	3月31日
⑦	従業員数	6名
⑧	資本金の額	30百万円
⑨	大株主の構成および所有割合	株式会社イー・ホールディングス 600株 保有比率100% (平成19年12月25日現在)
⑩	売上高	106百万円(平成19年3月期実績)
⑪	当社との関係	平成19年12月25日現在、取引関係、資本関係、人的関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(4) 第三者割当増資引受の概要

①	取得株式の種類	普通株式
②	取得株式数	200株
③	取得価額	1株あたり50,000円
④	取得価額の総額	10,000,000円
⑤	異動前の所有株式数	0株(保有割合 0%)
⑥	異動後の所有株式数	200株(保有割合 25%)
⑦	申込期日	平成20年1月8日
⑧	払込期日	平成20年1月8日

2. 子会社の異動（取得）に関して

平成20年2月18日開催の当社取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し、子会社とすることに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 子会社となる会社の概要

①	商号	株式会社夢真キャピタル
②	本店所在地	東京都港区西新橋一丁目2番9号
③	代表者の氏名	代表取締役 山本 勉
④	設立年月日	平成12年4月
⑤	資本金	20,000,000円（平成20年2月18日現在）
⑥	事業の内容	投資事業組合の運営（ベンチャーキャピタル）、その他
⑦	決算期	9月30日
⑧	従業員数	1名（平成20年1月20日現在）

(2) 異動の前後における子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合

		(異動前)	(異動後)
①	当社所有議決権数 (当社所有株式数)	0個 (0株)	1,400個 (1,400株)
②	議決権の総数 (発行済み株式数)	1,400個 (1,400株)	1,400個 (1,400株)
③	議決権の総数に対する割合 (発行済株式に対する割合)	0% (0%)	100.0% (100.0%)

(3) 異動の内容及びその年月日

①	内容	株式会社夢真ホールディングス（大証ヘラクレス：2362）より、株式譲渡契約により1,400株（発行済株式総数の100.0%）を取得致しました。
②	異動年月日	平成20年2月18日

(4) 取得金額

株式取得金額 45,000,200円

(5) 取得の目的

当社グループでは、子会社である株式会社ビジネスバンクパートナーズを中核として、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。一方、夢真キャピタルはベンチャー企業への投資を主とするベンチャーキャピタル事業を行っております。

このたび、同社株式を100%取得することにより、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスに加えて、ファンド運営事業の拡充も図っていきます。

当社グループは今後も、クライアント企業に対するワンストップ・コンサルティングサービスを実現するグループを目指してサービスの拡充を行っていきます。

当事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

当社は、平成21年1月15日に開催された取締役会において、平成16年8月25日発行の第2回無担保社債の早期償還を平成21年1月30日に実行することについて決議し、同日償還を実行いたしました。

1. 第2回無担保社債の早期償還の理由

当該社債については、従前より金利負担の軽減およびバランスシートの改善を目的に早期償還を検討しておりました。本社債については、平成20年12月24日に株式会社中野サンプラザからの配当金が入金となったことから、早期償還することと致しました。

2. 第2回無担保社債の償還の内容

(1) 社債名称

株式会社ビジネスバンクコンサルティング第2回無担保社債
(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)

(2) 社債の総額

金7億円

(3) 従来の償還期日

平成21年8月25日

(4) 買入額

額面100円につき金100.41円

3. 償還の原資について

平成20年12月24日付「当社持分法適用関連会社である株式会社中野サンプラザからの配当金の入金完了のお知らせ」にてご説明させていただいておりますとおり、同日625百万円の配当金を受け取りました。当該社債の原資と致しましては、この配当金の受取と一昨年（平成19年10月24日）の増資によるものでございます。なお、平成19年10月24日付「第三者割当による新株式発行及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」でご説明させていただいた資金調達の用途の内、M&Aに充当する予定であった資金の一部について手許資金として残ったため、今回の原資とさせていただきます。

4. 業績に与える影響

今回の早期償還により、当該社債にかかる金利負担が無くなります。また有利子負債の減少により、バランスシートが改善され、自己資本比率が増大いたします。なお、本日現在での有利子負債は、りそな銀行および横浜銀行からの借入金225百万円（平成21年1月31日現在）のみとなっております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		978,814		1,135,784	
2. 売掛金	※4	26,094		—	
3. 前払費用		8,872		13,514	
4. 未収入金		1,917		—	
5. 短期貸付金		5,000		—	
6. 関係会社短期貸付金		390,000		190,000	
7. 未収還付法人税等		—		53,863	
8. 未収消費税等		—		4,851	
9. その他	※4	16,390		3,906	
流動資産合計		1,427,090	64.1	1,401,921	82.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		48,764		55,750	
減価償却累計額	※2	48,764	0	55,750	0
(2) 工具器具備品		10,828		5,439	
減価償却累計額	※2	10,828	0	5,439	0
有形固定資産合計		0	0.0	0	0.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		382		—	
(2) その他		613		613	
無形固定資産合計		995	0.1	613	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		82,925		95,039	
(2) 関係会社株式	※1	640,000		124,963	
(3) 長期前払費用		1,844		—	
(4) 敷金及び保証金		72,616		71,707	
投資その他の資産合計		797,386	35.8	291,711	17.2
固定資産合計		798,382	35.9	292,324	17.3
資産合計		2,225,472	100.0	1,694,245	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	100,000		100,000	
2. 未払金	※4	24,353		135,322	
3. 未払費用		6,221		5,193	
4. 未払法人税等		3,785		4,147	
5. 前受金	※4	6,922		9,626	
6. 預り金		2,682		2,540	
7. 一年以内償還予定社債		—		700,000	
8. その他		1,896		723	
流動負債合計		145,862	6.5	957,553	56.5
II 固定負債					
1. 社債		700,000		—	
2. 長期借入金	※1	175,000		75,000	
3. 繰延税金負債		980		—	
固定負債合計		875,980	39.4	75,000	4.4
負債合計		1,021,842	45.9	1,032,553	60.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		778,663	35.0	778,663	46.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		784,113		965,093	
資本剰余金合計		784,113	35.2	965,093	57.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		550		550	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△337,036		△1,151,715	
利益剰余金合計		△336,486	△15.1	△1,151,165	△68.0
4. 自己株式		△57,160	△2.6	△24	△0.0
株主資本合計		1,169,130	52.5	592,567	35.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		1,428	0.1	△26,018	△1.5
評価・換算差額等合計		1,428	0.1	△26,018	△1.5
III 新株予約権					
		33,069	1.5	95,143	5.6
純資産合計		1,203,629	54.1	661,691	39.1
負債純資産合計		2,225,472	100.0	1,694,245	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. コンサルティング売上高		745,201			—		
2. 経営指導料売上	※1	36,000			79,619		
3. 家賃収入売上	※1	57,337			109,769		
4. その他売上高	※1	9,551	848,090	100.0	900	190,288	100.0
II 売上原価							
1. コンサルティング売上原価		325,450			—		
2. 家賃売上原価		331,123			93,989		
合計			656,573	77.4	93,989		49.4
売上総利益 (△損失)			191,517	22.6	96,299		50.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		465,729	54.9	320,395		168.4
営業利益 (△損失)			△274,212	△32.3	△224,096		△117.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	15,271			25,913		
2. 受取配当金	※1	—			132,839		
3. 経営指導料	※1	12,000			—		
4. 投資事業組合運用益		8,718			—		
5. その他		1,285	37,274	4.4	876	159,629	83.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,863			5,423		
2. 社債利息		10,150			10,131		
3. 支払保証料		3,500			3,425		
4. 支払手数料		2,170			14,307		
5. その他		2,989	36,672	4.4	4,324	37,612	19.8
経常利益 (△損失)			△273,609	△32.3	△102,079		△53.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益	※4	500,000		—			
2. 固定資産売却益	※6	173		—			
3. 賞与引当金戻入		6,073		—			
4. 投資有価証券売却益		—		4,243			
5. 新株予約権戻入益	※5	—	506,246	59.7	10,239	14,482	7.6
VII 特別損失							
1. ソフトウェア臨時償却費	※7	10,796		—			
2. 関係会社株式売却損	※8	139,995		—			
3. 投資有価証券評価損	※9	130,762		—			
4. 貸倒引当金繰入	※10	53,042		—			
5. 投資有価証券売却損	※11	192,627		—			
6. 固定資産除却損	※12	23,787		0			
7. 減損損失	※13	24,977		15,160			
8. 関係会社株式評価損		—		608,176			
9. 和解金	※14	—		99,000			
10. その他特別損失		—	575,988	67.9	3,521	725,858	381.5
税引前当期純利益 (△損失)			△343,351	△40.5		△813,456	△427.5
法人税、住民税及び事業税		2,290			1,223		
法人税等調整額		10,382	12,672	1.5	—	1,223	0.6
当期純利益 (△損失)			△356,023	△42.0		△814,679	△428.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	314,149	48.8	—	—
II 労務費		225,174	34.9	2,166	2.3
III 経費		105,162	16.3	91,822	97.7
総費用		644,486	100.0	93,989	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,087		—	
合計		656,573		93,989	
売上原価		656,573		93,989	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																						
<p>平成19年7月2日に会社を分割新設した株式会社ジェクシードコンサルティングにコンサルティング事業を引き継いでおります。従いまして、コンサルティング売上原価については、新設分割前の上半期の数字を記載しております。また、今後コンサルティング事業に関わる売上原価は発生しない予定であります。</p> <p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>※1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>53,400千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,898</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,083</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,162</td> </tr> </table>	地代家賃	53,400千円	旅費交通費	10,264	減価償却費	3,898	支払リース料	11,515	その他	26,083	計	105,162	<p>※1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>83,632千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>7,897</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,822</td> </tr> </table>	地代家賃	83,632千円	水道光熱費	7,897	通信費	133	その他	159	計	91,822
地代家賃	53,400千円																						
旅費交通費	10,264																						
減価償却費	3,898																						
支払リース料	11,515																						
その他	26,083																						
計	105,162																						
地代家賃	83,632千円																						
水道光熱費	7,897																						
通信費	133																						
その他	159																						
計	91,822																						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	513,182	550	18,987	19,537	△57,160	983,292	
事業年度中の変動額									
新株の発行（第三者割当）	124,995	124,995	124,995					249,990	
新株の発行（新株予約権の行使）	145,936	145,936	145,936					291,872	
当期純利益					△356,023	△356,023		△356,023	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	270,931	270,931	270,931	—	△356,023	△356,023	—	185,838	
平成19年12月31日 残高（千円）	778,663	784,113	784,113	550	△337,036	△336,486	△57,160	1,169,130	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	△109,098	△109,098	10,239	884,433
事業年度中の変動額				
新株の発行（第三者割当）				249,990
新株の発行（新株予約権の行使）			△2,625	289,246
当期純利益				△356,023
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	110,527	110,527	25,456	135,983
事業年度中の変動額合計（千円）	110,527	110,527	22,830	319,196
平成19年12月31日 残高（千円）	1,428	1,428	33,069	1,203,629

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成19年12月31日 残高（千円）	778,663	784,113	784,113	550	△337,036	△336,486	△57,160	1,169,130	
事業年度中の変動額									
新株の発行		180,980	180,980					180,980	
当期純利益					△814,679	△814,679		△814,679	
自己株式の取得							△24	△24	
自己株式の処分							57,160	57,160	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	180,980	180,980	—	△814,679	△814,679	57,135	△576,563	
平成20年12月31日 残高（千円）	778,663	965,093	965,093	550	△1,151,715	△1,151,165	△24	592,567	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	1,428	1,428	33,069	1,203,629
事業年度中の変動額				
新株の発行				180,980
当期純利益				△814,679
自己株式の取得				△24
自己株式の処分				57,160
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△27,447	△27,447	62,073	34,625
事業年度中の変動額合計（千円）	△27,447	△27,447	62,073	△541,938
平成20年12月31日 残高（千円）	△26,018	△26,018	95,143	661,691

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品 ————— (2) 仕掛品 —————
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 車輻運搬具 6年 工具器具備品 4～6年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 ————— (3) 退職給付引当金 —————
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>ハ. ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>ハ. ヘッジ方針 _____</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 _____</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 前事業年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を計上しております。</p> <p>2. —————</p>	<p>1. —————</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を60ヶ月間にわたり1円まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																												
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>関係会社株式 500,000 千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 116,000 千円</p> <p>長期借入金 766,000</p> <hr/> <p>計 882,000</p> <p>株式会社まちづくり中野21の長期借入金882,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式500,000千円に質権が設定されています。</p> <p>※2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p>建物に対応する減価償却累計額48,764千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 24,977千円が含まれております。</p> <p>※3. 偶発債務</p> <p>当社の連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングの次の債務について、債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金 37,500千円</p> <p>長期借入金 175,000千円</p> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,094千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	26,094千円	<hr/>		流動負債		未払金	3,850千円	<hr/>		<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>平成20年12月22日において、関係会社である株式会社中野サンプラザが解散致しました。同日付で、平成16年11月25日締結した、「株式質権設定契約書」を解除したことにより、当社の保有する株式会社中野サンプラザ株式に当該質権はなくなりました。</p> <p>※2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p>建物および工具器具備品に対応する減価償却累計額61,190千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額33,098千円が含まれております。</p> <p>※3. 偶発債務</p> <p>当社の連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングの次の債務について、債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金 50,000千円</p> <p>長期借入金 75,000千円</p> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,182千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,540千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">9,626千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	流動資産		立替金	2,182千円	未収収益	1,724千円	<hr/>		流動負債		未払金	9,540千円	前受金	9,626千円	<hr/>	
流動資産																													
売掛金	26,094千円																												
<hr/>																													
流動負債																													
未払金	3,850千円																												
<hr/>																													
流動資産																													
立替金	2,182千円																												
未収収益	1,724千円																												
<hr/>																													
流動負債																													
未払金	9,540千円																												
前受金	9,626千円																												
<hr/>																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>※1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">52,450千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,209千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,600千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">73,450</td> </tr> <tr> <td>報酬料金</td> <td style="text-align: right;">68,633</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">60,008</td> </tr> <tr> <td>採用関連費</td> <td style="text-align: right;">53,528</td> </tr> <tr> <td>研修費</td> <td style="text-align: right;">38,283</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">22,603</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">10,175</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">15,860</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">11,212</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">8,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,205</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、93千円であります。</p> <p>※4. 関係会社株式売却益は(株)ユニファイドキャピタルジャパンの株式売却によるものであります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産売却益は、車両運搬具173千円であります。</p> <p>※7. ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>※8. 関係会社株式売却損は(株)ソフトハウスの株式売却によるものです。</p> <p>※9. 投資有価証券評価損は保有しているアドバックス社株式の大幅な下落による評価減によるものです。</p> <p>※10. 貸倒引当金繰入額については(株)アーティストハウスおよびパインツリー社への売掛金に対し、回収計画による評価を行ったものであります。</p> <p>※11. 投資有価証券売却損はアドバックス社株式の売却によるものです。</p>	経営指導料	36,000千円	家賃収入	52,450千円	受取利息	11,209千円	経営指導料(営業外収益)	12,000千円	役員報酬	63,600千円	給与手当	73,450	報酬料金	68,633	支払手数料	60,008	採用関連費	53,528	研修費	38,283	地代家賃	22,603	通信費	10,175	法定福利費	15,860	賞与	11,212	租税公課	8,368	減価償却費	6,205	退職給付費用	233	<p>※1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">79,619千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">109,769千円</td> </tr> <tr> <td>委嘱手数料収入</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,036千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129,991千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">72,312千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">66,968</td> </tr> <tr> <td>報酬料金</td> <td style="text-align: right;">56,950</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,150</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 新株予約権戻入益は、第2回新株予約権の期間満了及び消却によるものです。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. _____</p> <p>※10. _____</p> <p>※11. _____</p>	経営指導料	79,619千円	家賃収入	109,769千円	委嘱手数料収入	900千円	受取利息	23,036千円	受取配当金	129,991千円	株式報酬費用	72,312千円	支払手数料	66,968	報酬料金	56,950	役員報酬	42,150	給与手当	17,812	減価償却費	352
経営指導料	36,000千円																																																								
家賃収入	52,450千円																																																								
受取利息	11,209千円																																																								
経営指導料(営業外収益)	12,000千円																																																								
役員報酬	63,600千円																																																								
給与手当	73,450																																																								
報酬料金	68,633																																																								
支払手数料	60,008																																																								
採用関連費	53,528																																																								
研修費	38,283																																																								
地代家賃	22,603																																																								
通信費	10,175																																																								
法定福利費	15,860																																																								
賞与	11,212																																																								
租税公課	8,368																																																								
減価償却費	6,205																																																								
退職給付費用	233																																																								
経営指導料	79,619千円																																																								
家賃収入	109,769千円																																																								
委嘱手数料収入	900千円																																																								
受取利息	23,036千円																																																								
受取配当金	129,991千円																																																								
株式報酬費用	72,312千円																																																								
支払手数料	66,968																																																								
報酬料金	56,950																																																								
役員報酬	42,150																																																								
給与手当	17,812																																																								
減価償却費	352																																																								

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																	
<p>※12. 固定資産除却損については、臨時償却を行ったソフトウェアで販売計画の見直しによって販売機会を逸失したと判断したことによります。</p> <p>※13. 当社は、当事業年度において、以下の有形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(24百万円)を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機器販売</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他事業</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機器販売その他事業につきまして、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、この事業に使用している建物附属設備及び工具器具備品について帳簿価額を社内見積もり額に基づいて算出した使用価値まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">22,955千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,977千円</td> </tr> </table> <p>※14. _____</p> <p>※15. _____</p>	用途	種類	場所	機器販売	建物附属設備	東京都新宿区	その他事業	工具器具備品	東京都新宿区	建物附属設備	22,955千円	工具器具備品	2,022千円	合計	24,977千円	<p>※12. _____</p> <p>※13. 当社は、当事業年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(15百万円)を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">機器販売 その他事業</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機器販売その他事業につきまして、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、この事業に使用している建物附属設備、工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を社内見積もり額に基づいて算出した使用価値まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,791千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,601千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,160千円</td> </tr> </table> <p>※14. 当社は、チャンスラボ株式会社及び株式会社チャンスイットに対し、債務不存在確認請求訴訟を提起しておりましたが、平成20年12月26日付和解合意が成立したことにより計上したものであります。</p>	用途	種類	場所	機器販売 その他事業	建物附属設備	東京都新宿区 東京都中央区	工具器具備品	東京都新宿区 東京都中央区	ソフトウェア	東京都新宿区 東京都中央区	建物附属設備	6,791千円	工具器具備品	1,768千円	ソフトウェア	6,601千円	合計	15,160千円
用途	種類	場所																																
機器販売	建物附属設備	東京都新宿区																																
その他事業	工具器具備品	東京都新宿区																																
建物附属設備	22,955千円																																	
工具器具備品	2,022千円																																	
合計	24,977千円																																	
用途	種類	場所																																
機器販売 その他事業	建物附属設備	東京都新宿区 東京都中央区																																
	工具器具備品	東京都新宿区 東京都中央区																																
	ソフトウェア	東京都新宿区 東京都中央区																																
建物附属設備	6,791千円																																	
工具器具備品	1,768千円																																	
ソフトウェア	6,601千円																																	
合計	15,160千円																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	80,000	—	—	80,000
合計	80,000	—	—	80,000

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	80,000	160	80,000	160
合計	80,000	160	80,000	160

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、端株の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80,000株は、株式交換時に充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	-	-	-																														
ソフトウェア	-	-	-																														
合計	-	-	-																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	-	-	-																														
ソフトウェア	-	-	-																														
合計	-	-	-																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円																				
1年内	-千円																																
1年超	-千円																																
合計	-千円																																
1年内	-千円																																
1年超	-千円																																
合計	-千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">883千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,293千円	減価償却費相当額	4,663千円	支払利息相当額	883千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	-千円	減価償却費相当額	-千円	支払利息相当額	-千円																				
支払リース料	9,293千円																																
減価償却費相当額	4,663千円																																
支払利息相当額	883千円																																
支払リース料	-千円																																
減価償却費相当額	-千円																																
支払利息相当額	-千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	548千円	1,189千円
投資有価証券評価損否認	54,782	59,410
その他有価証券評価差額	—	10,587
減価償却超過額	—	13,831
関係会社株式評価損否認	—	243,397
繰越欠損金	620,395	424,778
繰延税金資産小計	675,726	753,196
評価性引当額	△675,726	△753,196
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△980	—
繰延税金負債合計	△980	—
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債の純額	△980	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)	(当事業年度)
当期は税引前当期純損失となったため、 記載しておりません。	当期は税引前当期純損失となったため、 記載しておりません。

(企業結合等)

前事業会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

新設分割

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、
-
- 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

① 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社BBH(平成19年7月1日に株式会社ビジネスバンクコンサルティングから商号変更)における
コンサルティング事業、機器販売・その他事業

② 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社(新設会社)が承継する新設分割

③ 結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

④ 取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

株式会社BBHが、持株会社機能に特化し、経営の効率化と機動性をより一層重視し、BBHグループ
の連結経営による企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制に移行することといたしました。

新設分割の日

平成19年7月2日

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 共同支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、
-
- その資産及び負債の差額を子会社株式として処理しました。

② 分割により承継させた資産・負債の金額

流動資産	533,908千円
固定資産	156,185千円
合計	690,093千円

流動負債	498,059千円
固定負債	112,034千円
合計	610,093千円

当事業会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに
-
- 結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社SymphonyMax

事業の内容 システムコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、ERPに依らないシステム対応やシステム構築、またアプリケーションサーバー構
築・保守といったニーズにより幅広く対応するため、更なるサービス拡充を目指しております。SymphonyMaxは、ITに関連するサービスや技術に長けており、コンサルティングメニューを
より充実することが可能と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年5月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	株式会社SymphonyMax

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社SymphonyMaxの普通株式 238,140千円

取得原価 238,140千円

3. 株式の種類別の交換比率、その算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別交換比率

株式会社BBH普通株式1株：株式会社SymphonyMax普通株式2,100株

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社BBHは、北井公認会計士事務所を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定した。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付株式数 1,470,000株（新株発行1,390,000株、自己株式80,000株）

交付した株式の評価額 238,140千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	154.31 円	1株当たり純資産額	62.50 円
1株当たり当期純損失金額	70.48 円	1株当たり当期純損失金額	95.06 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株あたり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株あたり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(△損失)(千円)	△356,023	△814,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△356,023	△814,679
期中平均株式数(株)	5,051,145	8,569,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第1回新株予約権 17,600株 ②第2回新株予約権 312,000株 ③第3回新株予約権 1,478,100株	①第3回新株予約権 1,478,100株 ②第4回新株予約権 1,000,000株 ③第5回新株予約権 400,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スター・キャピタル・パートナーズ株式会社との資本業務提携および持分法適用会社の異動

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の実施する第三者割当増資の引受および同社との業務提携契約を締結することを決議し、同社が当社の持分法適用会社となりました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、当社グループのコンサルティング事業のサービスラインアップの拡充を目的として、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式の一部を取得し、資本業務提携を行います。スター・キャピタル・パートナーズ株式会社は主にベンチャー企業のIR(投資家向け広報)コンサルティングに強みを持っており、今回の業務提携により、当社グループの提供するコーポレートアドバイザーサービスに同社のIRコンサルティングを加え、より多角的にクライアント企業を支援できる体制が構築できるものと考えております。

また、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務においても、同社との案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供を通じて一層のサービス強化が見込まれるものと考えております。

(2) 資本業務提携の内容

当社は、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社が平成20年1月8日付で実施した第三者割当増資に応じ、株式200株(増資後発行済株式総数25%)を取得いたしました。また、平成20年1月に開催いたしました同社臨時株主総会において当社連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役宮崎一成が社外取締役に就任し、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務における案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供をはじめとする業務提携を推進しております。

(3) 持分法適用会社となるスター・キャピタル・パートナーズ株式会社の概要(平成19年12月25日現在)

①	商号	スター・キャピタル・パートナーズ株式会社
②	本店所在地	東京都渋谷区代官山町20-23
③	代表者の氏名	林 慎一(はやし しんいち)
④	設立年月日	平成16年3月26日
⑤	事業の内容	IRコンサルティング事業、IPOコンサルティング事業、インベストメント・バンキング事業
⑥	事業年度末日	3月31日
⑦	従業員数	6名
⑧	資本金の額	30百万円
⑨	大株主の構成および所有割合	株式会社イー・ホールディングス 600株 保有比率100% (平成19年12月25日現在)
⑩	売上高	106百万円(平成19年3月期実績)
⑪	当社との関係	平成19年12月25日現在、取引関係、資本関係、人的関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(4) 第三者割当増資引受の概要

①	取得株式の種類	普通株式
②	取得株式数	200株
③	取得価額	1株あたり50,000円
④	取得価額の総額	10,000,000円
⑤	異動前の所有株式数	0株(保有割合 0%)
⑥	異動後の所有株式数	200株(保有割合 25%)
⑦	申込期日	平成20年1月8日
⑧	払込期日	平成20年1月8日

2. 子会社の異動（取得）に関して

平成20年2月18日開催の当社取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し、子会社とすることに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 子会社となる会社の概要

①	商号	株式会社夢真キャピタル
②	本店所在地	東京都港区西新橋一丁目2番9号
③	代表者の氏名	代表取締役 山本 勉
④	設立年月日	平成12年4月
⑤	資本金	20,000,000円（平成20年2月18日現在）
⑥	事業の内容	投資事業組合の運営（ベンチャーキャピタル）、その他
⑦	決算期	9月30日
⑧	従業員数	1名（平成20年1月20日現在）

(2) 異動の前後における子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合

		(異動前)	(異動後)
①	当社所有議決権数 (当社所有株式数)	0個 (0株)	1,400個 (1,400株)
②	議決権の総数 (発行済み株式数)	1,400個 (1,400株)	1,400個 (1,400株)
③	議決権の総数に対する割合 (発行済株式に対する割合)	0% (0%)	100.0% (100.0%)

(3) 異動の内容及びその年月日

①	内容	株式会社夢真ホールディングス（大証ヘラクレス：2362）より、株式譲渡契約により1,400株（発行済株式総数の100.0%）を取得致しました。
②	異動年月日	平成20年2月18日

(4) 取得金額

株式取得金額 45,000,200円

(5) 取得の目的

当社グループでは、子会社である株式会社ビジネスバンクパートナーズを中核として、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。一方、夢真キャピタルはベンチャー企業への投資を主とするベンチャーキャピタル事業を行っております。

このたび、同社株式を100%取得することにより、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスに加えて、ファンド運営事業の拡充も図っていきます。

当社グループは今後も、クライアント企業に対するワンストップ・コンサルティングサービスを実現するグループを目指してサービスの拡充を行っていきます。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、平成21年1月15日に開催された取締役会において、平成16年8月25日発行の第2回無担保社債の早期償還を平成21年1月30日に実行することについて決議いたし、同日償還を実行いたしました。

1. 第2回無担保社債の早期償還の理由

当該社債については、従前より金利負担の軽減およびバランスシートの改善を目的に早期償還を検討しておりました。本社債については、平成20年12月24日に株式会社中野サンプラザからの配当金が入金となったことから、早期償還することと致しました。

2. 第2回無担保社債の償還の内容

(1) 社債名称

株式会社ビジネスバンクコンサルティング第2回無担保社債
(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)

(2) 社債の総額

金7億円

(3) 従来の償還期日

平成21年8月25日

(4) 買入額

額面100円につき金100.41円

3. 償還の原資について

平成20年12月24日付「当社持分法適用関連会社である株式会社中野サンプラザからの配当金の入金完了のお知らせ」にてご説明させていただいておりますとおり、同日625百万円の配当金を受け取りました。当該社債の原資と致しましては、この配当金の受取と一昨年（平成19年10月24日）の増資によるものでございます。なお、平成19年10月24日付「第三者割当による新株式発行及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」でご説明させていただいた資金調達の用途の内、M&Aに充当する予定であった資金の一部について手許資金として残ったため、今回の原資とさせていただきます。

4. 業績に与える影響

今回の早期償還により、当該社債にかかる金利負担が無くなります。また有利子負債の減少により、バランスシートが改善され、自己資本比率が増大いたします。なお、本日現在での有利子負債は、りそな銀行からの借入金150百万円（平成21年1月31日現在）のみとなっております。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 退任予定取締役

取締役 コンプライアンス担当 杉原 均

2. 退任の理由

任期満了に伴う退任となります。

(2) その他

重要な訴訟事件

1. 当社は、平成18年12月28日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。（訴状送達日は平成19年2月1日）

当社は、平成18年3月31日、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドとの間で、当社が保有していた株式会社メディカルネットバンクの株式（以下「本件株式」といいます。）をトライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに譲渡することを内容とする株式譲渡契約（以下「本件譲渡契約」といいます。）を締結しました。

ところが、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッド及び同社を実質的に支配する株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムは、本件譲渡契約の締結に際し、当社による十分な情報開示がなされていなかったなどとして、当社他2名（以下「株式会社ビジネスバンクコンサルティングら」といいます。）を被告として、本件譲渡契約消し又は無効及び当社の説明義務違反等を主張して、本件株式の譲渡代金及び本件譲渡契約の締結に起因する損害について、以下の損害賠償請求の訴訟を提起してきました。

主位的請求

- ①株式会社ビジネスバンクコンサルティングは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、2億7,093万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）
- ②株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して6,996万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）
- ③株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して1億9,042万1,285円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）
- ④訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

予備的請求

- ①株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して4億2,086万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）
- ②株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して、1億9,042万1,825円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）
- ③訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

なお、予備的請求とは、主位的請求が裁判所に認められない場合を想定して予備的に主張するものですので、主位的請求及び予備的請求の両方が認められることはありません。